

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 教材整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育企画係

電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,727 千円 (前年度予算額： 6,063 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,063	0	0	0	0	0	0	0	6,063
要求額	4,727	0	0	0	0	0	0	0	4,727
決定額	4,727	0	0	0	0	0	0	0	4,727

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・特別支援学校では、児童生徒の一人一人の実態を踏まえ、多様化した教育課程に対応する必要がある。
- ・障がいの重い児童生徒には、通常の教材書等に加えて視聴覚教材、手指による操作・身体活動を伴う教材が必要になる。
- ・総合化に伴い、準ずる教育に対応した教材が不足状況にある。

(2) 事業内容

- ・文部科学省の教材整備指針(令和元年度改訂)に示された教材を参考に整備する。
- ・平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒の生きる力を育成する観点等を再考しつつ、各学校で必要な教材を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県立学校のため県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・理科・数学教育設備充実費（国補）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	3,498	各学校に必要な教材備品の購入
消耗品費	1,166	各学校に必要な教材の購入
修繕費	63	各学校に必要な教材の修繕
合計	4,727	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童生徒の障がいの多様化が進む特別支援学校において、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実現するため、必要な教材を計画的に整備し、教育の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

必要な教材を整備するものであるが、老朽化による更新もあり指標設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県立特別支援学校21校について、整備を実施。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	県立特別支援学校21校について、整備を実施。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	県立特別支援学校21校について、整備を実施。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>教科の整備においては、教科書等を中心にした学習に併せて、児童生徒のニーズに応じた具体的な視聴覚教材、手指による操作・身体活動を伴う学習教材等の整備が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3: 期待以上の成果あり</p> <p>2: 期待どおりの成果あり</p> <p>1: 期待どおりの成果が得られていない</p> <p>0: ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>学習指導要領の改訂等を踏まえた学習を行う上で、教材の有効性は増しており、引き続き整備を推進する必要がある。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている</p>	
<p>(評価)</p> <p>1</p>	<p>各学校に個別に整備希望調査を行い、それぞれの実態に応じて計画的に必要性の高い教材の整備を実施している。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
所有する各校で陶芸用の窯の老朽化が進んでいる。単価が高いため、より計画的な購入計画が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
在籍者数の増や各校の特色ある活動、老朽化に伴い、必要な教材の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	